

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月16日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野 哲 朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,971,751	10,901,626	10,038,544	11,156,388	11,497,475
経常利益 (千円)	376,543	287,142	124,240	335,097	792,697
当期純利益 (千円)	285,180	309,451	153,707	362,872	772,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			10,327	4,141	3,234
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,270,043	3,520,195	3,667,631	3,878,024	4,651,584
総資産額 (千円)	10,205,377	10,069,409	10,374,345	11,120,953	11,820,487
1株当たり純資産額 (円)	115.33	124.15	129.35	136.77	164.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.5 ()	2.0 ()	2.0 ()	3.0 ()	5.0 (1.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.06	10.91	5.42	12.80	27.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	35.0	35.4	34.9	39.4
自己資本利益率 (%)	9.2	9.1	4.3	9.6	18.1
株価収益率 (倍)	18.69	13.66	23.99	9.22	7.49
配当性向 (%)	14.9	18.3	36.9	23.4	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,235	466,406	38,034	200,318	1,515,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,459	255,266	288,171	213,579	574,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,470	353,141	267,072	17,531	130,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,109,018	967,017	983,953	953,132	1,764,459
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	138 (24)	142 (4)	147 (1)	146 (1)	151 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期及び第67期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期及び第64期の関連会社の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

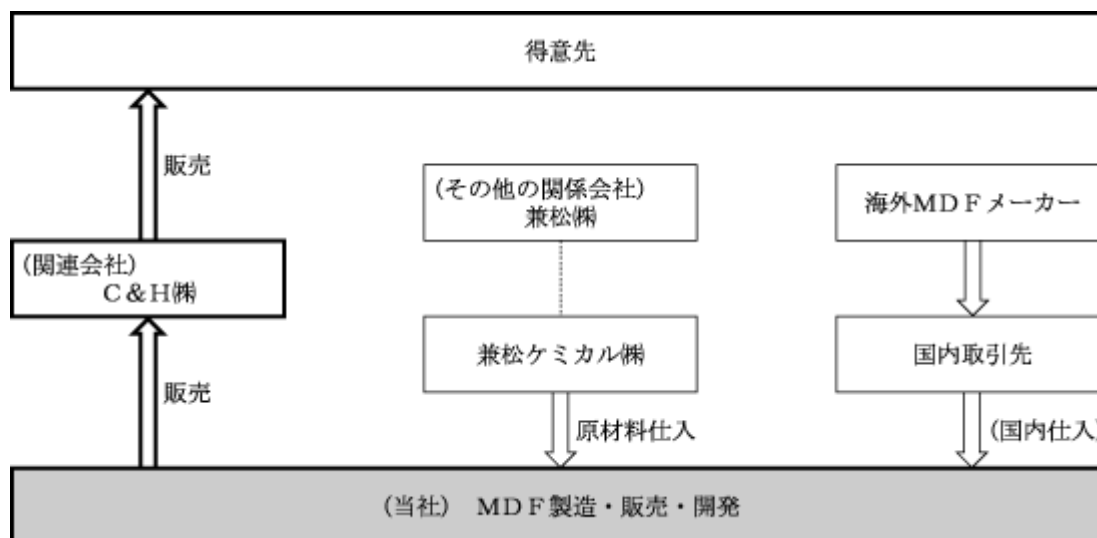
2 【沿革】

昭和25年 6月	北新合板株式会社(大阪市大正区)設立 北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
昭和32年 2月	本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
昭和42年 1月	子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
昭和44年11月	子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
昭和47年 2月	子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
昭和52年 8月	本社を大阪市浪速区へ移転
昭和53年10月	子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
昭和54年 8月	子会社株式会社北新合板製造所、北新化学工業株式会社及び北新モルパ工業株式会社を吸収合併
昭和60年 3月	本社を大阪府岸和田市へ移転、合板製造、販売中止
昭和60年 7月	ホクシン株式会社に商号変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 1月	MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
平成 5年10月	子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
平成 7年10月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)設立
平成 7年12月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
平成12年 3月	子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
平成14年12月	子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTD.へ譲渡
平成16年 4月	子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
平成17年 8月	子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)清算
平成19年10月	株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
平成21年 8月	子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算
平成22年11月	株式会社大阪証券取引所上場廃止
平成25年 1月	子会社C&H株式会社の株式51%を大建工業株式会社へ譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H㈱）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 兼松㈱ (注) 1	東京都港区	27,781	商社	(被所有) 26.5	取引はありません。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151(3)	41.7	16.8	5,875

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成29年3月31日現在の組合員数は128名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、中国、欧米をはじめとする世界経済の先行き不透明感により、根強い円高圧力と軟弱な株式相場の中で停滞色の濃い足踏み状態が続きましたが、一転、平成28年11月の米国大統領選挙後のトランプ氏の経済政策の期待感や、中国経済の減速懸念の後退、OPEC減産合意による原油価格回復により円高傾向から円安傾向へ為替の潮目が変わり、企業収益はおおむね高水準で推移し、総じて堅調な動きとなりました。個人消費においては、人手不足を背景とした雇用所得環境に改善がみられ、国内景気は「緩やかに持ち直し」で推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び、分譲一戸建てが堅調に推移し、前年比5.8%増で、2年連続の増加となりました。

この結果、当事業年度の売上高は114億97百万円と前年同期と比べ3億41百万円(3.1%)の増収、営業利益は8億円と前年同期と比べ4億69百万円(142.0%)増益、経常利益は7億92百万円と前年同期と比べ4億57百万円(136.6%)増益、当期純利益は7億72百万円と前年同期と比べ4億9百万円(112.9%)増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億11百万円増加し、17億64百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、15億15百万円(前事業年度は2億円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、及び割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、5億74百万円(前事業年度は2億13百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1億30百万円(前事業年度は17百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の純増と短期借入金の純減、及び配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	4,686,529	3.6
スターウッドTFB	3,057,488	0.1
その他	15,255	44.3
合計	7,759,273	2.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品	1,497,949	19.2
合計	1,497,949	19.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	5,773,553	6.7
スターウッドTFB	3,832,065	1.4
商品	1,875,009	4.1
その他	16,848	50.5
合計	11,497,475	3.1

- (注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。
 2 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
C&H(株)	11,148,005	99.9	11,468,831	99.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「社会の進歩向上に寄与する製品を供給する」、「相互信頼にもとづく安定した取引を確立する」、「社員とその家族の生活の安定向上をはかる」を経営基本理念とし、「環境への貢献」、「省エネルギー・リサイクル」を事業戦略の中心に掲げ、メーカーとしての製造・販売プロセスの効率化を促進させ、市場変化に柔軟に対応できるスピード感をもつガバナンスを構築し、揺るぎ無い収益基盤の確立を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2017年4月にスタートした中期経営計画に謳った4つの重点施策の実現を重要課題とし、当社の未来に続く経営戦略を推進してまいります。

耐水製品の収益基盤強化

耐水製品の販売・生産比率を20%高め90%を達成

生産・販売プロセスの省エネ強化・環境貢献促進

木粉のマテリアル利用の促進

住宅の省エネに貢献できる商品の開発

新たな環境貢献型製品の開発

住宅壁としての構造用MDFの販売促進

販売環境の変化をとらえた販売戦略

(3) 目標とする経営指標

当社においては、より高い収益性を確保する観点から「売上高」、「営業利益」、「営業利益率」を最も重要な指標と位置づけ、今後も生産プロセスの効率化、販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社の販売業績に影響する新設住宅着工戸数は、足元の状況においては、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、相続税対策による貸家着工戸数が牽引し、底堅く推移すると予測されます。一方、中長期的な視点からは少子高齢化の影響等により国内住宅市場は縮小していくことが予想されます。これら市場変化が将来に渡り生み出す課題に柔軟に対処すべく、中期経営計画の4つの重点施策の遂行のみならず、製造業として追求すべきコストダウンを人材育成と現場の改善力強化により推し進め、収益基盤の安定強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)経済の状況

当社の事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようなことがあると業績に大きく影響します。

(2)原材料及びエネルギー価格の変動

原油や天然ガス価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。それにより、当社製品の接着剤原料となる石化製品や電力及びLNGなどのエネルギー面において価格変動が生じた場合、製造原価に影響を及ぼす可能性があります。

(3)木材チップの供給

当社の製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した製品、マテリアルリサイクルの生産技術などの開発に取り組んでおります。

(4)仕入商品の供給

当社の仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社の製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。急激な為替レートの変動によるリスクを低減するため為替予約を行っております。

(6)退職給付債務

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設定していますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害によるリスク

当社は、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災策を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新用途の開発、未利用材の活用、並びに廃棄製品のリサイクルの研究を中心に活動を行っております。また、BCPに基づく原材料サプライチェーン拡充の一環として、尿素・メラミン共縮合樹脂接着剤の自社合成以外の調達元を確保するため、日本国内の接着剤メーカーと共同開発に取り組んでおります。

当事業年度の成果は、普通MDF用接着剤の開発および導入が実現できたことです。引き続き、耐水MDF用接着剤の新事業年度での実用化を目指しています。

当事業年度の研究開発に要した費用は41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は118億20百万円（前事業年度末 111億20百万円）となりました。純資産額は46億51百万円（同 38億78百万円）となり、自己資本比率は4.5ポイント増加し39.4%となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、55億81百万円（同 53億24百万円）となりました。

これは主に現金及び預金、電子記録債権の増加と受取手形、売掛金並びに商品及び製品の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、62億38百万円（同 57億96百万円）となりました。

これは主に機械及び装置の取得と土地の取得によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は47億13百万円（同 48億20百万円）となりました。

これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加と買掛金及び短期借入金の減少によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、24億55百万円（同 24億22百万円）となりました。

これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金、長期未払金の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、46億51百万円（同 38億78百万円）となりました。

これは主に繰越利益剰余金と評価・換算差額等合計の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億11百万円増加し、17億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における当社の売上高は、114億97百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

新設住宅着工戸数の増加による販売量の増加及び価格改訂後の販売単価を維持できたことにより、売上高が増加いたしました。利益面では、為替の円高により原材料費が減少したことや原油安によりエネルギー費が減少したことにより製造原価が低減し、売上総利益は、20億40百万円（同 30.8%増）となりました。

販管費については、前年同期並みに推移し、営業利益は8億円（同 142.0%増）となりました。

経常利益については、売上高の増加に加え、製造原価の低減により収益性が上がり、経常利益は7億92百万円（同 136.6%増）となりました。当期純利益については、7億72百万円（同 112.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当事業年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

事業部門等の名称	当事業年度(千円)
スターウッド	104,711
スターウッドTFB	109,574
その他	190,927
合計	405,213

(注) 1 所要資金は、自己資金により充当しております。

2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度において、設備更新による除却損 12,481千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	統括業務施 設及び生産 設備	500,911	1,516,375	3,194,589 (54,494)	26,183	635	5,238,696	151 (3)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月12日(注)		28,373	4,314,896	2,343,871		

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	34	86	28	3	4,401	4,582	
所有株式数(単元)		35,254	9,936	141,158	4,857	89	92,218	283,512	21,805
所有株式数の割合(%)		12.43	3.50	49.80	1.71	0.03	32.53	100.00	

(注) 当社が保有している自己株式19,612株は、「個人その他」の欄に196単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	7,522	26.51
大建工業(株)	大阪市北区堂島1丁目6番20号	4,227	14.89
國分哲夫	奈良県奈良市富雄川西	1,423	5.01
永大産業(株)	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	923	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	521	1.83
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	430	1.51
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	319	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	298	1.05
計		17,207	60.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,331,600	283,316	
単元未満株式	普通株式 21,805		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,316	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	19,600		19,600	0.07
計		19,600		19,600	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	307	55
当期間における取得自己株式	74	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,612		19,686	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております（有価証券報告書提出日現在）。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績を反映した利益還元の基本方針のもと、1株当たり5円（うち中間配当金1円）としております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月30日 取締役会	28,353	1
平成29年4月28日 取締役会	113,413	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	298	199	170	187	264
最低(円)	158	130	120	100	102

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	264	224	217	257	236	216
最低(円)	141	185	191	204	212	197

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1)平成29年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の役員 の 状況は、以下の通りであります。

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平 良 秀 男	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成7年4月 同社審査部長 平成9年4月 同社建設・木材本部長 平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当 当社監査役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長 平成28年6月 取締役会長(現) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注)2	91
代表取締役社長	執行役員社長	入 野 哲 朗	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 企画室長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役執行役員 平成17年7月 取締役執行役員 営業業務部長兼IT推進室長 平成18年4月 取締役常務執行役員 IT推進室長 平成20年10月 取締役常務執行役員 平成28年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現)	(注)2	38
代表取締役副社長	執行役員副社長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長 平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成14年7月 執行役員管理部長 平成15年6月 取締役執行役員管理部長 平成18年4月 取締役常務執行役員管理部長 平成20年10月 常務取締役常務執行役員管理部長 平成26年7月 専務取締役管理部長 平成27年6月 代表取締役専務管理部長 平成28年4月 代表取締役専務 平成28年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現)	(注)2	31
取締役	執行役員 営業業務部長	古 谷 正 美	昭和31年4月27日	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 営業業務部長 平成20年1月 営業業務部長兼購買部長 平成21年4月 購買部長 平成21年7月 執行役員購買部長 平成27年6月 取締役執行役員購買部長 平成28年4月 取締役執行役員 営業業務部長(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		冬木敏夫	昭和29年8月24日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	大建工業株式会社入社 同社開発研究所長 同社執行役員 エゴ事業部西部エゴ事業部長 同社常務執行役員 同社常務執行役員開発企画部長 同社常務執行役員総合開発研究所長 同社常務執行役員品質保証室長(現) 当社取締役(現)	(注)2		
取締役 (監査等委員)		小林一行	昭和34年1月3日	昭和57年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年8月 平成20年2月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	農林中央金庫入庫 同庫法人審査部審査役 同庫審査第二部審査役 系統債権管理回収機構株式会社 出向 農林中央金庫大阪支店総務室長 同庫大阪支店副支店長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	9	
取締役 (監査等委員)		太田 励	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成12年9月 平成15年11月 平成19年6月 平成27年6月	三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工株式会社)入社 ナニワ監査法人(現ひびき監査法 人)入所 公認会計士開業登録 太田励公認会計士事務所所長 (現) 税理士開業登録 同監査法人(現ひびき監査法 人)代表社員(平成25年8月ま で) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		村松陽一郎	昭和40年10月13日生	昭和63年4月 平成11年10月 平成20年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	兼松江商株式会社 (現兼松株式会社)入社 兼松米国会社サマーセット支店 電子部長 同社シリコンバレー支店長 兼松株式会社半導体マーケティング 室長 同社企画部長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3		
計								182

- (注) 1 取締役冬木敏夫、小林一行、太田励及び村松陽一郎は、社外取締役であります。
 2 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 小林一行 委員 太田励 委員 村松陽一郎
 5 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
寺西 慶晃	昭和59年6月25日生	平成22年12月 平成27年6月	大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所入所(現) 当社補欠監査等委員(現)	

(2) 当社は、平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において、監査等委員含む取締役（8名）の任期満了に伴い監査等委員を含めた取締役8名の選任を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平 良 秀 男	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成7年4月 同社審査部長 平成9年4月 同社建設・木材本部長 平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当 当社監査役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長 平成28年6月 取締役会長(現) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注)2	91
代表取締役社長	執行役員社長	入 野 哲 朗	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 企画室長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役執行役員 平成17年7月 取締役執行役員 営業業務部長兼IT推進室長 平成18年4月 取締役常務執行役員 IT推進室長 平成20年10月 取締役常務執行役員 平成28年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現)	(注)2	38
代表取締役副社長	執行役員副社長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長 平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成14年7月 執行役員管理部長 平成15年6月 取締役執行役員管理部長 平成18年4月 取締役常務執行役員管理部長 平成20年10月 常務取締役常務執行役員管理部長 平成26年7月 専務取締役管理部長 平成27年6月 代表取締役専務管理部長 平成28年4月 代表取締役専務 平成28年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現)	(注)2	31
取締役	執行役員 営業業務部長	古 谷 正 美	昭和31年4月27日	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 営業業務部長 平成20年1月 営業業務部長兼購買部長 平成21年4月 購買部長 平成21年7月 執行役員購買部長 平成27年6月 取締役執行役員購買部長 平成28年4月 取締役執行役員 営業業務部長(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		永田 武	昭和38年3月2日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年4月 平成29年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社森林資源・製品部長代行 同社木材・建材部長代行 大建工業株式会社出向 海外事業本部副本部長 同社 海外事業本部副本部長兼インドネシア事務所長 同社 海外事業本部副本部長兼海外事業企画部長兼インドネシア事務所長 同社執行役員 海外事業本部長兼海外事業企画部長(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		太田 励	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成12年9月 平成15年11月 平成19年6月 平成27年6月	三菱原子力工業株式会社(現三菱重工株式会社)入社 ナニワ監査法人(現ひびき監査法人)入所 公認会計士開業登録 太田励公認会計士事務所所長(現) 税理士開業登録 同監査法人(現ひびき監査法人)代表社員(平成25年8月まで) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		村松 陽一郎	昭和40年10月13日生	昭和63年4月 平成11年10月 平成20年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	兼松江商株式会社 (現兼松株式会社)入社 兼松米国会社サマーセット支店電子部長 同社シリコンバレー支店長 兼松株式会社半導体マーケティング室長 同社企画部長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		寺田 恭久	昭和37年4月26日生	昭和60年4月 平成9年9月 平成24年11月	兼松江商株式会社 (現兼松株式会社)入社 兼松(香港)有限公司出向 審査部長 兼松株式会社審査部部長(現)	(注)3 (注)4	
計							172

- (注) 1 取締役永田武、太田励、村松陽一郎及び寺田恭久は、社外取締役であります。
 2 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4 寺田恭久氏は平成16年6月から平成20年6月まで兼松ウエルネス株式会社の社外監査役、平成23年6月から平成28年6月まで兼松日産農林株式会社(現兼松サステック株式会社)の社外監査役を兼職しておりました。
 5 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
寺西 慶 晃	昭和59年6月25日生	平成22年12月 平成27年6月	大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所入所(現) 当社補欠監査等委員(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

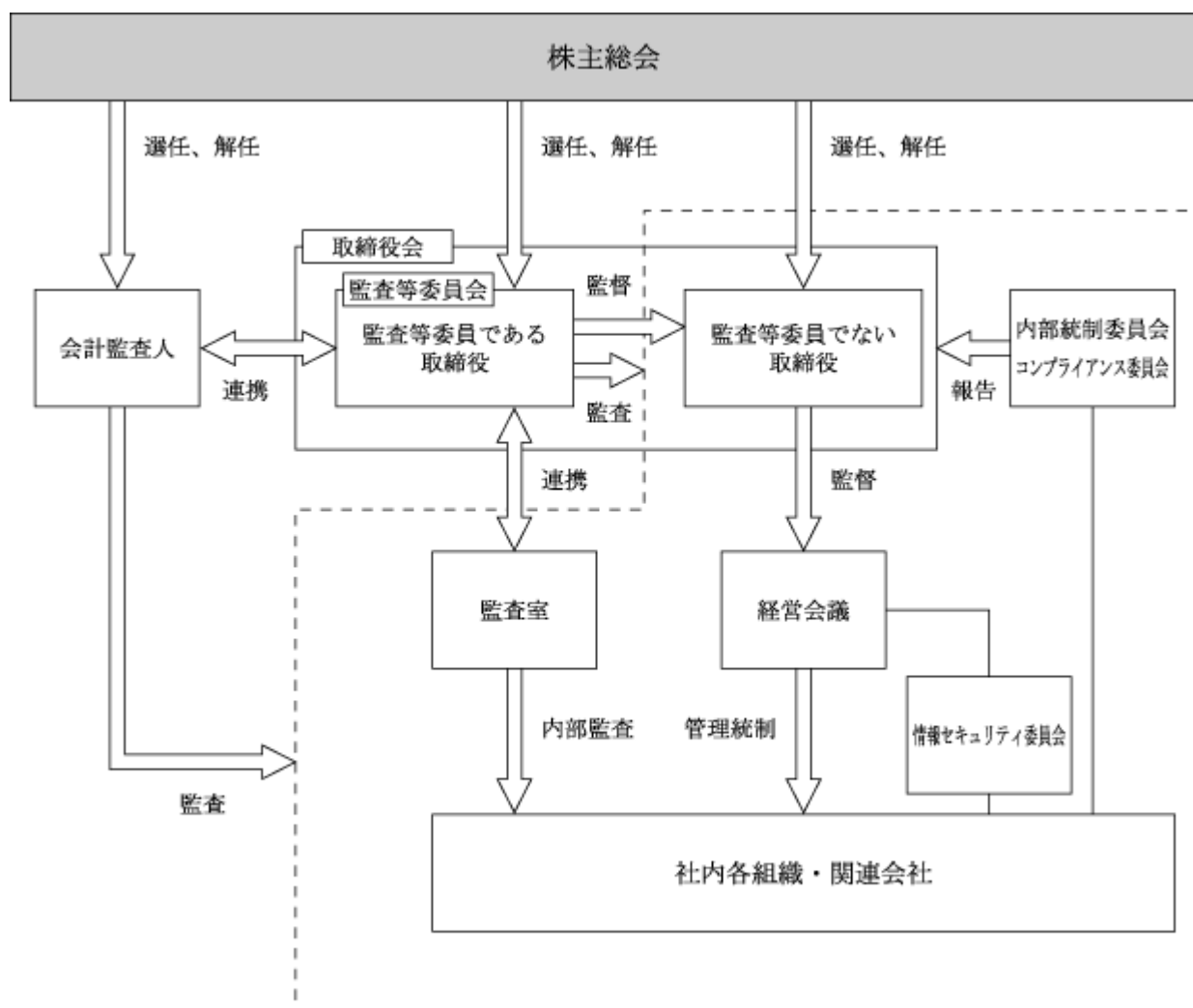
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役会は、取締役4名、社外取締役4名（内 監査等委員3名）で構成されております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

また、当社は迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に経営会議を原則として毎月2回以上開催しております。経営会議は、取締役、社外取締役、執行役員及び理事で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

ロ. 企業統治の体制図

当社の企業統治の体制ならびに内部統制システムは以下のとおりです。



ハ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査等委員である取締役3名全員（内、独立役員2名）と監査等委員でない取締役のうち1名が社外取締役であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っていることから、当該体制を採用いたします。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

リスク管理体制につきましては、業務上発生し得るリスクについて「職務権限規程」に基づき担当部署を定め、社内規定や実施細則・実施要領を制定すること等により対応しております。また、全社的なリスクについては、経営会議において審議・検討を実施し、リスクのコントロール及び対応を実施しております。

内部監査及び監査等委員の監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員1名の計2名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役社長を始めとする常勤の取締役へ報告され、代表取締役社長は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっております。また、半期毎に社外取締役が出席する取締役会に報告しております。

監査等委員の監査につきましては、監査等委員会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査等委員は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査等委員会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会などにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室及び内部統制委員会事務局が内部統制監査及び評価を実施するほか、監査室長及び監査等委員が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

社外取締役

当社は現在、社外取締役を4名選任しております。社外取締役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役を選任しております。

社外取締役太田勲氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相当期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外取締役村松陽一郎氏は、当社の主要株主である兼松株式会社の企画部に所属しており、会社経営に対する豊富な知識を生かし、社外取締役として当社の経営全般に対する的確な提言をいただけるものと判断しております。また、当社と兼松株式会社との資本的関係及び、当社と同社の子会社である兼松ケミカル株式会社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

社外取締役冬木敏夫氏と小林一行氏は任期満了により、平成29年6月22日をもって退任いたします。新たに社外取締役として永田武氏及び寺田恭久氏を選任する予定です。

永田武氏は大建工業株式会社の執行役員であり、その経歴を通じて培われた木材・建材及び海外事業に対する豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に生かしていただけるものと判断しております。

寺田恭久氏は、当社の主要株主である兼松株式会社の審査部に所属し、またグループ会社の社外監査役を務めた経験から、会社経営に対する豊富な知識を生かし、社外取締役として当社の経営全般に対する的確な提言をいただけるものと判断しております。

なお、新たに選任予定の社外取締役と当社の間には、関連当事者情報に記載している事項を除き特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	77,030	57,630		19,400		4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	24,800	22,800		2,000		5

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額を年額90,000千円以内、取締役(監査等委員)の報酬等の額を年額30,000千円以内と決議をいただいております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、当社の業績、取締役の職位及び職責に応じて毎年取締役会で決定しております。

株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 584,406千円

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	298,000	122,870	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	132,592	54,453	取引関係の強化
(株)杉村倉庫	130,000	36,506	株式の安定化
大建工業(株)	113,000	33,119	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	17,837	23,287	取引関係の強化
(株)日新	73,000	22,065	取引関係の強化
三井化学(株)	7,000	2,611	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	2,228	取引関係の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	298,000	158,915	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	132,592	65,572	取引関係の強化
大建工業(株)	22,600	48,392	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	17,837	32,417	取引関係の強化
(株)日新	73,000	27,212	取引関係の強化
(株)杉村倉庫	60,000	18,002	株式の安定化
三井化学(株)	7,000	3,974	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	2,468	取引関係の強化

八. 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

川原 光爵 PwCあらた有限責任監査法人

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士試験合格者等	2名
その他	3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役の責任免除

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができ、その賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

八. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定め、決議する予定であります。

取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,900		17,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を総合的に判断し、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、同機構及び当社監査法人等が主催する研修へ積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	1,764,459
受取手形	1 547,409	1 171,542
電子記録債権	1 346,651	1 493,275
売掛金	1 1,553,419	1 1,404,039
商品及び製品	855,716	678,017
仕掛品	260,750	259,090
原材料及び貯蔵品	747,643	669,927
前払費用	56,392	57,608
繰延税金資産		51,873
その他	3,113	31,821
流動資産合計	5,324,228	5,581,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,879,376	1,905,888
減価償却累計額	1,499,230	1,518,038
建物（純額）	380,145	387,849
構築物	360,347	390,527
減価償却累計額	284,491	277,465
構築物（純額）	75,856	113,062
機械及び装置	12,234,682	12,338,985
減価償却累計額	10,837,326	10,829,048
機械及び装置（純額）	1,397,355	1,509,936
車両運搬具	48,265	48,265
減価償却累計額	35,271	41,826
車両運搬具（純額）	12,994	6,438
工具、器具及び備品	161,653	154,380
減価償却累計額	135,288	128,196
工具、器具及び備品（純額）	26,364	26,183
土地	3,031,507	3,194,589
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	2,753	3,601
リース資産（純額）	1,482	635
建設仮勘定	158,825	209,731
有形固定資産合計	5,084,532	5,448,427
無形固定資産		
ソフトウェア	10,267	6,824
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	1,602	686
その他		780
無形固定資産合計	15,952	12,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	524,593	584,406
関係会社株式	161,076	184,103
従業員に対する長期貸付金	2,414	1,749
会員権	8,200	1,800
その他	6,055	5,970
貸倒引当金	6,100	
投資その他の資産合計	696,239	778,030
固定資産合計	5,796,725	6,238,831
資産合計	11,120,953	11,820,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,232	160,800
買掛金	2,093,029	2,021,032
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,080,000
未払金	59,941	48,153
未払費用	45,149	48,447
未払法人税等	54,046	83,218
未払消費税等	54,489	59,096
預り金	7,099	9,777
賞与引当金	107,600	123,200
役員賞与引当金	13,900	21,400
設備関係未払金	96,807	135,574
環境対策引当金		1,866
その他	86,207	120,663
流動負債合計	4,820,503	4,713,231
固定負債		
長期借入金	1,925,000	2,100,000
繰延税金負債	163,310	144,412
退職給付引当金	152,859	92,772
環境対策引当金	27,425	17,432
長期未払金	150,572	88,773
その他	3,256	12,281
固定負債合計	2,422,425	2,455,672
負債合計	7,242,929	7,168,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	66,048	77,389
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,479,357	2,127,134
利益剰余金合計	1,545,405	2,204,523
自己株式	3,364	3,420
株主資本合計	3,885,911	4,544,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	86,405
繰延ヘッジ損益	28,863	20,204
評価・換算差額等合計	7,886	106,610
純資産合計	3,878,024	4,651,584
負債純資産合計	11,120,953	11,820,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,200,726	9,622,466
商品売上高	1,955,661	1,875,009
売上高合計	5 11,156,388	5 11,497,475
売上原価		
製品期首たな卸高	697,229	492,674
商品期首たな卸高	301,098	363,042
当期製品製造原価	7,607,533	7,784,554
当期商品仕入高	1,852,929	1,497,949
合計	10,458,791	10,138,221
他勘定振替高	2 7,245	2 3,263
製品期末たな卸高	492,674	513,711
商品期末たな卸高	363,042	164,305
売上原価合計	1 9,595,828	1 9,456,939
売上総利益	1,560,559	2,040,536
販売費及び一般管理費	3, 6 1,229,583	3, 6 1,239,602
営業利益	330,975	800,933
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	25,048	15,546
業務受託料	5 19,800	5 19,800
助成金収入	10,000	
その他	17,182	11,268
営業外収益合計	72,059	46,636
営業外費用		
支払利息	42,368	34,273
手形売却損	8,104	977
売上割引	5 17,112	5 17,852
その他	353	1,767
営業外費用合計	67,938	54,872
経常利益	335,097	792,697
特別利益		
投資有価証券売却益		10,118
受取保険金	7 112,967	
特別利益合計	112,967	10,118
特別損失		
固定資産除却損	4 30,533	4 44,647
災害による損失	7 14,768	
特別損失合計	45,301	44,647
税引前当期純利益	402,762	758,168
法人税、住民税及び事業税	48,782	94,137
法人税等調整額	8,892	108,501
法人税等合計	39,890	14,364
当期純利益	362,872	772,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,456,127	58.7%	4,710,140	60.5%
労務費	1	857,062	11.3%	825,917	10.6%
経費	2	2,283,760	30.1%	2,246,836	28.9%
当期総製造費用		7,596,950	100.0	7,782,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		271,334		260,750	
合計		7,868,284		8,043,645	
期末仕掛品たな卸高		260,750		259,090	
当期製品製造原価		7,607,533		7,784,554	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 労務費の内、賞与引当金繰入額は83,500千円、退職給付費用は89,032千円であります。	1 労務費の内、賞与引当金繰入額は94,500千円、退職給付費用は10,014千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 476,300千円 燃料費 627,798 工場消耗品費 282,057 委託業務費 140,279 減価償却費 221,298	2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 463,552千円 燃料費 443,846 工場消耗品費 364,278 委託業務費 140,125 減価償却費 228,747
原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	3,338	3,579,773
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	62,378	56,707		56,707
当期純利益			362,872	362,872		362,872
自己株式の取得					26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		5,670	300,493	306,164	26	306,138
当期末残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	3,364	3,885,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	59,844	28,013	87,858	3,667,631
当期変動額				
剰余金の配当				56,707
当期純利益				362,872
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,868	56,876	95,744	95,744
当期変動額合計	38,868	56,876	95,744	210,393
当期末残高	20,976	28,863	7,886	3,878,024

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	3,364	3,885,911
当期変動額						
剰余金の配当		11,341	124,756	113,414		113,414
当期純利益			772,532	772,532		772,532
自己株式の取得					55	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		11,341	647,776	659,118	55	659,062
当期末残高	2,343,871	77,389	2,127,134	2,204,523	3,420	4,544,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,976	28,863	7,886	3,878,024
当期変動額				
剰余金の配当				113,414
当期純利益				772,532
自己株式の取得				55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,429	49,067	114,497	114,497
当期変動額合計	65,429	49,067	114,497	773,559
当期末残高	86,405	20,204	106,610	4,651,584

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	402,762	758,168
減価償却費	237,634	245,503
環境対策引当金の増減額(は減少)	7,159	8,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,164	63,355
賞与引当金の増減額(は減少)	28,800	23,100
受取利息及び受取配当金	25,077	15,567
支払利息	42,368	34,273
受取保険金	112,967	
災害による損失	14,768	
固定資産除却損	30,533	44,647
投資有価証券売却損益(は益)	3,237	9,948
売上債権の増減額(は増加)	164,169	33,680
たな卸資産の増減額(は増加)	6,602	255,592
未払消費税等の増減額(は減少)	18,243	4,606
仕入債務の増減額(は減少)	352,486	44,708
割引手形の増減額(は減少)	784,284	344,942
その他	10,869	13,631
小計	115,656	1,616,439
利息及び配当金の受取額	25,077	15,567
利息の支払額	42,457	33,942
保険金の受取額	112,967	
災害損失の支払額	9,660	6,818
法人税等の支払額	1,263	75,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,318	1,515,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,488	
投資有価証券の売却による収入	53,388	21,250
有形固定資産の取得による支出	254,654	564,492
無形固定資産の取得による支出		3,611
固定資産撤去に伴う支出	10,072	23,255
貸付金の回収による収入	779	665
その他	3,467	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,579	574,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	855,000	1,215,000
配当金の支払額	56,707	113,414
自己株式の取得による支出	26	55
その他	5,798	1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,531	130,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,820	811,327
現金及び現金同等物の期首残高	983,953	953,132
現金及び現金同等物の期末残高	953,132	1,764,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品及び原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の評価額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引

（ヘッジ対象）

原材料の輸入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の計上について）

近年及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収可能性のある部分について当事業年度より繰延税金資産を計上することとし、当事業年度において、繰延税金資産51,873千円及び法人税等調整額 108,501千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	547,409千円	171,542千円
電子記録債権	346,651	493,275
売掛金	1,550,525	1,399,361

2 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	301,089千円	231,897千円
電子記録債権割引高	146,229	560,364

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	2,042千円	11,183千円

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品、製品から販売費へ	7,245千円	3,263千円

3 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷役費	671,175千円	666,758千円
給与賃金手当	106,186	112,964
減価償却費	14,944	15,569
役員報酬	75,180	80,430
賞与引当金繰入額	20,700	24,800
役員賞与引当金繰入額	13,900	21,400
退職給付費用	26,303	3,849
研究開発費	51,044	41,065

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	63千円	177千円
構築物	637	764
機械及び装置	12,868	12,481
工具、器具及び備品	157	737
除却に伴う撤去費用等	16,806	30,486
合計	30,533	44,647

5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	11,148,005千円	11,468,831千円
関係会社への売上割引	17,112	17,852
関係会社よりの電算業務請負収入	19,800	19,800

6 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は51,044千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は41,065千円であります。

7 受取保険金及び災害による損失

平成27年10月に当社工場内で火災事故が発生しました。この火災事故による損失額は特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	19,122	183		19,305

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加183株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,708	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,061	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	19,305	307		19,612

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加307株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	85,061	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	28,353	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,413	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	953,132千円	1,764,459千円
現金及び現金同等物	953,132	1,764,459

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	9,309	9,309
1年超	27,007	17,697
合計	36,316	27,007

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております（主に銀行借入）。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（重要な会計方針）6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形、電子記録債権及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、損益に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、適宜取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成し、適時更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	953,132	953,132	
(2)受取手形	547,409	547,409	
(3)電子記録債権	346,651	346,651	
(4)売掛金	1,553,419	1,553,419	
(5)投資有価証券	297,143	297,143	
(6)関係会社株式	112,076	112,076	
資産計	3,809,831	3,809,831	
(1)支払手形	132,232	132,232	
(2)買掛金	2,093,029	2,093,029	
(3)短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4)長期借入金(1)	2,895,000	2,905,940	10,940
負債計	6,220,261	6,231,201	10,940
デリバティブ取引(2)	28,863	28,863	

(1) 長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金970,000千円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,764,459	1,764,459	
(2)受取手形	171,542	171,542	
(3)電子記録債権	493,275	493,275	
(4)売掛金	1,404,039	1,404,039	
(5)投資有価証券	356,956	356,956	
(6)関係会社株式	135,103	135,103	
資産計	4,325,376	4,325,376	
(1)支払手形	160,800	160,800	
(2)買掛金	2,021,032	2,021,032	
(3)短期借入金	800,000	800,000	
(4)長期借入金(1)	3,180,000	3,174,946	5,053
負債計	6,161,833	6,156,779	5,053
デリバティブ取引(2)	29,221	29,221	

(1) 長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金1,080,000千円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、及び(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券(非上場株式)	227,450	227,450
関係会社株式(非上場株式)	49,000	49,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」その他の有価証券」及び「(6)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	953,132			
受取手形	547,409			
電子記録債権	346,651			
売掛金	1,553,419			
合計	3,400,611			

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,764,459			
受取手形	171,542			
電子記録債権	493,275			
売掛金	1,404,039			
合計	3,833,316			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000					
長期借入金	970,000	860,000	630,000	320,000	115,000	
合計	2,070,000	860,000	630,000	320,000	115,000	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
長期借入金	1,080,000	850,000	620,000	415,000	215,000	
合計	1,880,000	850,000	620,000	415,000	215,000	

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	309,412	226,414	82,998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99,806	152,622	52,816
合計		409,219	379,037	30,182

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	394,070	241,137	152,932
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	97,989	126,597	28,607
合計		492,059	367,735	124,324

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	53,711	3,560	
合計	53,711	3,560	

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	21,421	10,118	
合計	21,421	10,118	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	979,401		28,863

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	571,864		29,221

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成26年4月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	99,695	152,859
退職給付費用	108,764	9,860
退職給付の支払額	10,312	24,465
制度への拠出額	45,287	45,481
退職給付引当金の期末残高	152,859	92,772

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,994	528,727
年金資産	396,134	435,954
	152,859	92,772
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,859	92,772
退職給付引当金	152,859	92,772
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,859	92,772

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度108,764千円 当事業年度 9,860千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度25,678千円、当事業年度25,886千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,860 千円	千円
賞与引当金	37,494	38,019
減価償却費	10,700	10,150
退職給付引当金	46,622	28,307
投資有価証券評価損	19,880	19,880
環境対策引当金	8,364	5,892
たな卸資産評価損	659	3,540
繰越欠損金	111,706	
未払DC移行金	18,911	15,268
その他	26,963	23,439
評価性引当額	283,164	35,996
繰延税金資産計		108,501
繰延税金負債		
土地再評価差額金	154,104	154,104
繰延ヘッジ損益		9,017
有価証券評価差額金	9,205	37,919
繰延税金負債計	163,310	201,041
繰延税金負債の純額	163,310	92,539

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.22	0.54
住民税均等割	0.70	0.37
評価性引当額の増減額	21.80	32.83
税率変更による影響額	3.21	
その他	5.05	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.90	1.89

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
C & H(株)	11,148,005

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
C & H(株)	11,468,831

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	59,458	64,669
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,141	3,234

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大建工業(株)	大阪市 北区	13,150	内装建材、 住宅機材、 産業用途資 材などの製 造販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.9	MDFの仕入 役員の兼務	MDFの仕入	1,731,183	買掛金	224,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大建工業(株)	大阪市 北区	13,150	内装建材、 住宅機材、 産業用途資 材などの製 造販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.9	MDFの仕入 役員の兼務	MDFの仕入	1,360,919	買掛金	160,846

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	C & H(株)	大阪府 岸和田市	100	MDF商品 の販売	(所有) 直接 49.0 (被所有) 直接	製品・商品 の販売 業務の請負 役員の兼務	製品・商品 の販売	11,148,005	受取手形	547,409
							電子記録 債権	346,651		
							業務の請負	19,800		
							売上割引	17,112		
								売掛金	1,550,525	
								未払金	21,924	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。
 2. 業務請負についての取引条件は、業務の負荷等を勘案し、双方協議の上決定しております。
 3. 売上割引については、双方協議の上決定した割引率によっております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	C & H(株)	大阪府 岸和田市	100	MDF商品 の販売	(所有) 直接 49.0 (被所有) 直接	製品・商品 の販売 業務の請負 役員の兼務	製品・商品 の販売	11,468,831	受取手形	171,542
							電子記録 債権	493,275		
							業務の請負	19,800		
							売上割引	17,852		
								売掛金	1,399,361	
								未払金	20,590	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。
 2. 業務請負についての取引条件は、業務の負荷等を勘案し、双方協議の上決定しております。
 3. 売上割引については、双方協議の上決定した割引率によっております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	兼松ケミカル (株)	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	2,125,586	買掛金	1,159,736

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	兼松ケミカル (株)	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	2,233,428	買掛金	1,182,170

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	136.77円	164.06円
1株当たり当期純利益金額	12.80円	27.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	362,872	772,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,872	772,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,878,024	4,651,584
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,878,024	4,651,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,353	28,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,879,376	29,185	2,673	1,905,888	1,518,038	21,303	387,849
構築物	360,347	44,054	13,874	390,527	277,465	6,084	113,062
機械及び装置	12,234,682	323,718	219,415	12,338,985	10,829,048	198,655	1,509,936
車両運搬具	48,265			48,265	41,826	6,555	6,438
工具器具備品	161,653	8,255	15,528	154,380	128,196	7,698	26,183
土地	3,031,507	163,082		3,194,589			3,194,589
リース資産	4,236			4,236	3,601	847	635
建設仮勘定	158,825	619,201	568,295	209,731			209,731
有形固定資産計	17,878,894	1,187,496	819,787	18,246,604	12,798,176	241,144	5,448,427
無形固定資産							
ソフトウェア	262,022			262,022	255,197	3,443	6,824
電話加入権	4,082			4,082			4,082
リース資産	4,577			4,577	3,890	915	686
その他	24,832	780		25,612	24,832		780
無形固定資産計	295,515	780		296,295	283,921	4,358	12,373

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	隣接地の倉庫、工場、事務所	13,364千円
構築物	ホルマリンタンク	28,030
	接着剤配管サポート	10,024
機械及び装置	ペレット製造設備	47,881
	ラフ仕上集塵機	44,819
	サンダー集塵装置	34,990
	マットリムソー風送回路改造	30,206
	ウェイトセンサー	19,296
土地	隣接地の取得	163,082
建設仮勘定	主に機械及び装置の取得によるものであります。	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	スタッカーヤード土間	9,031千円
機械及び装置	後添尿素調合設備	86,365
	3号サンダー 集塵機装置	57,900

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	800,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	970,000	1,080,000	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	1,850	1,124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,925,000	2,100,000	0.59	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,124			
合計	3,997,974	3,981,124		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	850,000	620,000	415,000	215,000
リース債務				

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100		6,100		
賞与引当金	107,600	123,200	107,600		123,200
役員賞与引当金	13,900	21,400	13,900		21,400
環境対策引当金	27,425	531	4,200	4,459	19,298

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、環境対策費用の見積りの見直しによるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	684
預金の種類	
当座預金	1,762,420
普通預金	1,354
計	1,763,775
合計	1,764,459

b 受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	664,817
合計	664,817

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年5月	60,849
平成29年6月	312,552
平成29年7月	291,414
合計	664,817

割引手形及び割引電子記録債権の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	302,639
平成29年5月	489,622
合計	792,261

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	1,399,361
その他	4,677
合計	1,404,039

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,553,419	12,417,273	12,566,654	1,404,039	90.0	43.5

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、製品、仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
NT	92,835		
CW	55,155		
スターウッド		257,906	110,689
スターウッドTFB		255,805	148,400
その他	16,314		
合計	164,305	513,711	259,090

e 原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
チップ	267,704	その他	3,912
接着剤	26,972		
ワックス	21,276	合計	319,865

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
機械部品、ベルト等	342,381	キャッチャー剤	1,675
サンドペーパー	3,153	その他	2,552
潤滑油	299	合計	350,061

g 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
サシヒロ(株)	225,250
永大産業(株)	158,915
(株)池田泉州ホールディングス	65,572
大建工業(株)	48,392
(株)紀陽銀行	32,417
その他	53,858
計	584,406

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナイス(株)	26,161
(株)鯉丸	14,594
大阪エイチ・ケイ・エス(株)	11,834
アンドリッツ(株)	10,324
住友林業(株)	9,793
その他	88,091
合計	160,800

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	58,943
平成29年5月	30,437
平成29年6月	38,809
平成29年7月以降	32,610
合計	160,800

b 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松ケミカル(株)	1,182,170
大建工業(株)	160,846
稲畑産業(株)	153,044
活材ケミカル(株)	79,773
大阪ガス(株)	52,730
その他	392,466
合計	2,021,032

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,866,337	5,735,418	8,697,946	11,497,475
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,295	373,580	645,968	758,168
四半期(当期)純利益金額 (千円)	140,710	409,551	639,086	772,532
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	14.44	22.54	27.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.96	9.48	8.10	4.71

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月1日近畿財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月31日近畿財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年1月30日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。